

研究員 の眼

繰り返される成長戦略 ～「見える化」の必要性～

経済調査部門 研究員 藪内 哲
(03)3512-1839 yabuuchi@nli-research.co.jp

「日本再興戦略 ジャパン・イズ・バック」と名付けられた成長戦略は 14 日に安倍政権の下、閣議決定された。アベノミクス 3 本の矢と呼ばれる経済政策の最後の矢がよいよ放たれた。

成長戦略の全体目標として、「今後 10 年平均で名目 GDP 成長率 3%、実質成長率 2%」、「10 年後に 1 人当たり国民総所得 (GNI) を 150 万円以上増加」が掲げられ、さらに分野別に具体的な数値も掲げられた。(図表①)

ただ、今回の成長戦略の目標の多くは 2020 年をターゲットとしている。それまで安倍政権は継続するのであろうか。素朴な疑問がどうしても生じる。政権交代が起きれば、成長戦略や数値目標がどうなるのか。継続的な取組みができるのだろうか。

“成長戦略”とは安倍総理が初めて打ち出した特別な経済政策という類のものではない。小泉政権時代から民主党政権下までの間に、過去 7 度も成長戦略は打ち出されている。

例えば、これまでの成長戦略下でも医療、雇用、人材、IT、農林・漁業などは毎回目玉として登場してきた。

民主党政権下の成長戦略で重点分野として「グリーン」「ライフ」と題されていたものが、今回の成長戦略では「環境・エネルギー」、「医療・健康」とカタカナから漢字に変わっただけのようにも感じる。

では、過去の政策下ではどのように帰結しているのか。例として、長年の課題である子育て支援策を確認してみると、2001 年には「待機児童ゼロ作戦」があった。保育所の受け入れ人数の目標は“3 年で 15 万増加”だったが、結果は 9 万 5000 人の増加に留まり、目標の 15 万人には遠く及ばなかった。また、2008 年の「新・待機児童ゼロ作戦」でも“4 年で 15 万人の増加”という目標を掲げたが、11 万 9000 人の増加で終わっている。そして、2013 年の安

(図表①) 成長戦略の主な数値目標

分野	成長戦略の主な数値目標
企業支援	3 年間で設備投資を 10% 増の年 70 兆円に
	開業率を 10% 台に引き上げ
雇用・人材力	20 年に女性の就業率 (25 歳～44 歳) を 73% に
	5 年間で 6 ヶ月以上の失業者を 2 割減
	10 年間で世界大学ランキングトップ 100 に 10 校を入れる
科学技術・IT	5 年以内に技術力の世界ランキングで 1 位に
立地競争力	20 年までに世銀のビジネス環境ランキングで世界 3 位以内
医療・健康	20 年に健康予防・介護関連産業の市場規模を 9 兆円に拡大
	20 年に医薬品・医療機器、再生医療関連産業を 12 兆円に拡大
農業	20 年までに農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円に
	10 年間で農業・農村全体の所得を倍増
地域社会	30 年までに訪日外国人旅行者を年間 3000 万人に
貿易	18 年までに FTA 比率を 70% へ
	20 年に外国企業の対内直接投資残高を 35 兆円へ
	20 年にインフラ輸出の受注を約 30 兆円に

(資料) 日本経済新聞社 2013 年 6 月 13 日朝刊より作成

倍政権の成長戦略では、“2年で20万人増、5年で40万人増”という目標が掲げられた。(図表②)

(図表②) これまでの成長戦略下での子育て支援策に対する数値目標と成果

項目	待機児童ゼロ作戦 (2001年)		新・待機児童ゼロ作戦 (2008年)		安倍政権の成長戦略 (2013年)	
	目標	成果	目標	成果	目標	成果
保育所の受け入れ人数	3年で15万人増	9万5000人増	4年で15万人増	11万9000人増	5年で40万人増	?
待機児童の解消目標	ゼロ。期限は明示せず	05年で2万3000人	ゼロ。3年間で重点期間	11年で2万5000人	5年でゼロ	?
育児休業など	父親全員が出産休暇取得	05年度の男性産休制度の導入率33%	男性の取得率を12年に5%	11年度で2.6%	最大3年に延長	?

(資料) 日本経済新聞社 2013年5月3日朝刊より作成

政権が変わっても、継続的な取組みがなされており、それなりの効果があったと考えることもできる。しかし、これら過去の事例が示すとおり、政権が変わってしまえば、目標は書き替えられ、目標未達への責任は問われない。すなわち、成長戦略の実現において、長期政権を保つことは成長戦略を成し遂げるための重要なファクターである。したがって、7月に行われる参議院選挙はそのポイントとなる。安倍政権が長期化すれば、掲げた成長戦略の目標達成に向けて、より一層腰を据えて取り組むことができる。

また、6月12日の産業競争力会議では、「成長戦略中短期工程表(案)」*1が資料として提出された。工程表は、全政策分野に関する最終的な達成すべき成果目標(KPI: Key Performance Indicator)を示し、さらに長期の数値目標をブレイクダウンした2013年度から3年間の詳細な施策実施スケジュールが記載されている。

これら工程表の進捗管理を徹底すること、すなわちPDCAサイクルを回し、進捗状況を「見える化」し、国民に示していくことが必要だ。

進捗が遅れた場合のバックアップ措置や説明責任、政策の軌道修正や戦略の書き換えを誰が担うか、進捗を確認する会議の定期的な開催とプロジェクトマネージャーともいうべき役職の設置など、これら当たり前のようで漠然としたことを明確化することも必要だ。

安倍首相の強い覚悟の下で推し進められてきたアベノミクスは、国民からの期待が大きい。第1、第2の矢とその期待は高まってきた。だからこそ、第3の矢となる今回の成長戦略は、これまでの成長戦略と意味合いが違う。

今回の成長戦略は「見える化」を通して国民を巻き込み、決して絵に描いた餅にはしてはいけない。民間活力の爆発なしに、日本再生はありえないのだから。

(参考) *1 … 内閣府 HP 産業競争力会議 第12回配布資料「成長戦略中短期工程表(案)」

URL 『 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai12/siryu.html> 』